

# 健康は財産

日本の高齢社会のメリット(恩恵)を最大化する



消費  
国際化  
就業  
金融と財産  
予防  
健康と医療  
生産性  
コスト

## 日本高齢社会のメリット

- 日本では、2017年にすでに労働者の5分の2超（労働者全体の40%）が50歳以上でした。2035年にはこの割合が47%に達すると予想されます。
- 2015年には、日本で消費された1000円のうち600円超が高年齢層の世帯（世帯主が50歳以上の世帯）によるものでした。これはGDPの21%に当たる規模です。
- ボランティア活動や介護など、日本の高齢者による無償の貢献はGDPの1%に及び、これは日本が教育に費やす金額の3分の1近くに相当します。

私たちは高齢化をネガティブに捉えることに慣れてしまっています。しかし、公的資金の負担である、あるいは無駄であるという認識とは逆に、高齢者の社会的・経済的な働きは非常に大きな意義を持っています。

しかも、労働や支出、介護、ボランティア活動などに対して改善できる障壁を取り除き、そして何より健康問題を改善することができれば、その意義はさらに大きなものとなります。

健康への投資が大きい国ほど、働き、支出し、ボランティア活動を行う人々が多いこと、そして、予防対策に投資すればその見返りがあることが分かっています。疾病予防への支出をわずか0.1パーセントポイント拡大するだけで、高齢消費者による支出を9%上昇させ、G20諸国のすべてでボランティアの活動時間を平均10時間引き上げることができま

す。

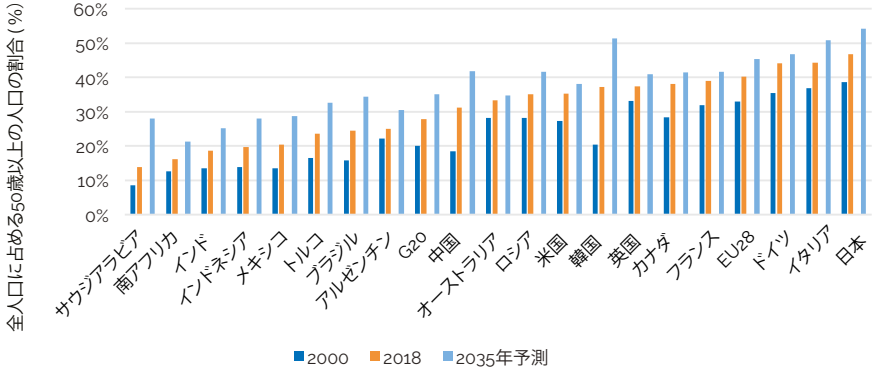
本レポートでは、今日の日本における高齢者の経済的貢献を紹介し、今後何年にもわたって長寿のメリットを活用するために何ができるかを検討します。これはポストコロナの復興で大きな役割を果たすことになるでしょう。

その実現に向けて、日本政府に対し、高齢者による有償・無償の貢献に対するサポートを強化するとともに、保健関連予算に占める疾病予防推進費用の割合を6%に引き上げる「高齢化社会ニューデール」の策定を提唱します。

## 日本では高齢化が進行

- 日本の人口は減少しているだけでなく、2018年には50歳以上が全人口の47%を占めました。2035年までにはその割合が54%に達する見通しです。

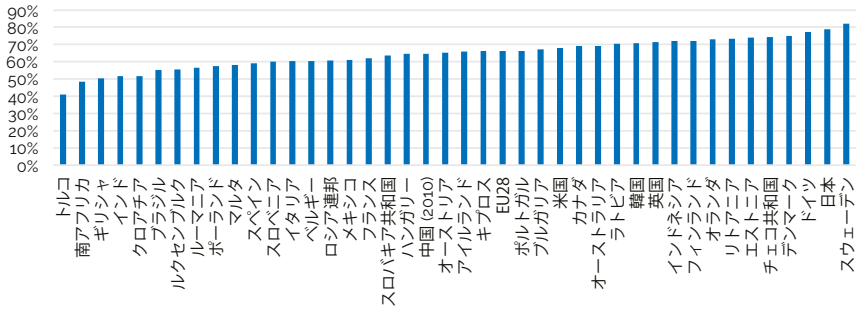
50歳以上の人口が人口全体に占める割合の推定 ( 2000 ~ 2035年 )



ますます多くの高齢者が働き、収入を得て、経済への貢献度を高めています。

- 2018年、日本では50歳から64歳までの年齢層の79%が就業していました。
- 日本では、2017年にすでに労働者の5分の2超 (労働者全体の40%) が50歳以上でした。2035年にはこの割合が47%に達すると予想されます。
- 2018年、50歳以上の労働者が得た収入は1000円当たり400円近く (39%) を占め、これはGDPの約26%に相当します。
- 日本のように高齢者の雇用率が比較的高い国であっても、50歳以上の雇用率をアイスランド並みに引き上げれば、GDPの4%上昇が見込めます。

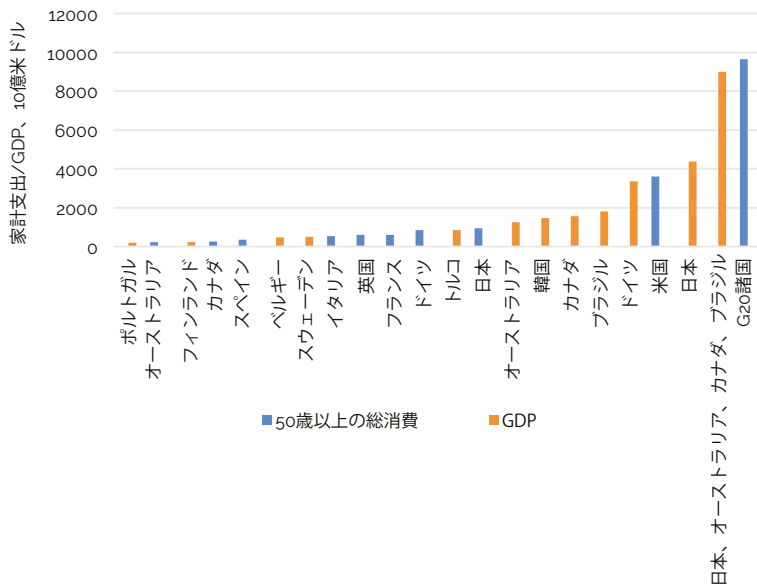
## 50～64歳の年齢層の就業率（2018年）



## 高齢層の消費は増えており、消費市場に占める割合も拡大しています。

- 2015年には、日本経済の1000円当たり600円超が高齢層の世帯（世帯主が50歳以上）により消費されました。これはGDPの21%に相当します。
- 住宅・光熱費、健康・交通、娯楽・文化、家庭用品やサービスなど、主要な分野で高齢層が消費支出の主流となるにつれて、G20諸国の市場は、そうした年齢層の嗜好を強く反映する形で展開していくでしょう。

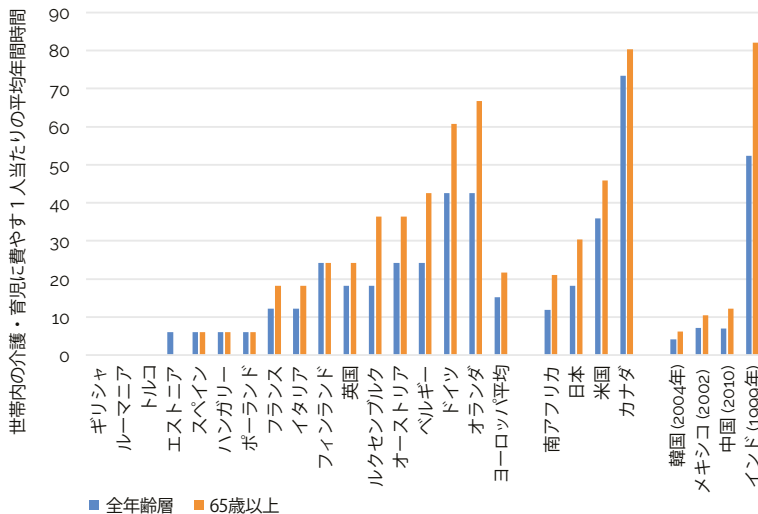
## G20諸国における50歳以上の家計総消費額 (2015年)



高齢者の無償での貢献がコミュニティを強化し、公式経済を支える一助となっています。

- ボランティア活動、インフォーマルな介護、孫の育児など無償の貢献によって、高齢者はコミュニティに多大な価値をもたらしています。
- 日本では、65歳以上の人々がボランティア活動や家族の介護・育児に費やす時間は、他の年齢層に比べて平均で年間12時間多い状況です。
- これを数値化すると、日本では50歳以上の人々による無償の貢献がGDPの1%に相当し、日本の教育支出の3分の1近い額となります。

これを数値化すると、日本では50歳以上の人々による無償の貢献がGDPの1%に相当し、日本の教育支出の3分の1近い額となります。



しかし、包摂的ではない商品やサービスといった回避可能な障壁により、また何よりも健康問題により、多くの人々が労働や消費、ボランティア活動、育児・介護から遠ざけられています。

### G20諸国の比較：

- G20諸国では、健康への投資が大きい国ほど、高齢者がより多く働き、より多く消費し、より多くボランティア活動を行っています。
- 高齢者のインフルエンザ予防接種率が高いG20諸国では、65～69歳の就業率が高く、また60歳以上の年齢層の消費率も高くなっています。
- G20諸国を通じて、疾病予防への支出をわずか0.1パーセントポイント増加するだけで、60歳以上の年齢層の消費支出が年間9%上昇するほか、65歳以上の一人当たりのボランティア活動時間が10時間増えることにもつながります。

G20諸国を通じて、疾病予防への支出をわずか0.1パーセントポイント増加するだけで、60歳以上の年齢層の消費支出が年間9%上昇するほか、65歳以上の一人当たりのボランティア活動時間が10時間増えることにもつながります。

- 高齢労働者に向けたインセンティブの強化
- 高齢労働者への就職や研修の十分な機会の確保
- 労働者のキャリアを通じたよりよい職の選択肢の推進

新型コロナウイルス感染症は、健康をさらに重視し高齢者への支援を強化するまたとない機会を社会にもたらしました。新型コロナウイルス感染症による惨状は、経済がいかに健康と深くかかわっているか、疾病予防への投資の不足がいかに大きな危険をもたらすかを教えてくれました。こうした学びを生かして、長寿の恩恵を得られる明日を築くために、今日からその投資をしていきましょう。

## 今こそ「高齢化社会ニューデール」への取り組みを

### 1. 健康に投資し、その経済価値を認識する

- 保健衛生予算のうち、少なくとも6%を疾病予防に投じる（カナダではすでに実現しているが、現状ではほとんどの国が目標にはほど遠い）。
- 健康の不平等に取り組む：不利な立場にあるグループのニーズに応えるカスタムメイドの健康対策を実施し、あらゆる年齢層の不利な立場にある人への健康支出を優先して行う。
- 健康とインクルージョン（包摂）を織り込んだ基準（例：包括的発展指標）を用いて、GDPの補完を目指す。

### 2. 高齢化し変わりゆく世界における労働を支援する

- 高齢者を雇用する上で障壁を減らすよう、雇用者にインセンティブを与える。
- 規制面の障壁（一律定年制など）を排し、フレキシブルな任務において長期間働けるよう、奨励および支援を行う。
- 生涯学習に投資する。

### 3. 消費者として増大する高齢者の力を活用するための機会を開く

- 医療や介護の経済的な価値を認識し、同分野の経済を支援する。
- 高齢者にサービスを提供するビジネスを支援する。
- 地域コミュニティにおける支出の障壁を下げる。

### 4. 無償の貢献を認識し支援する

- 家庭内で介護を行う人々（インフォーマルケアラー）や、育児に関わる祖父母を支援する。
- あらゆる年齢層のボランティア活動を可能にし、奨励する。



本概略報告書は、Sanofi からの資金援助を得て作成されました。

参考文献はフルバージョン報告書 “Health equals wealth: The global longevity dividend”: <https://ilcuk.org.uk/healthequalswealth> で御覧いただけます。

“Health equals wealth: The global longevity dividend report” は、Sanofi and Legal & Generalの支援を得て、ILCが独自に作成した報告書です。

## ILCについて

英国国際長寿センター ( The International Longevity Centre UK = ILC ) は、高齢化や長寿の社会的影響を考察する英国の専門シンクタンクです。ILCは、長寿に関する国際ネットワークである国際長寿センター・グローバル・アライアンス ( ILC-GA ) 創設メンバーの一員として、1997年に設立されました。私たちは、人口構造の変化、高齢化、長寿について、独自の比類ない知見を有しています。こうした知見を駆使して、高齢化の社会的影響に焦点をあて、専門家、政策立案者および実務者などと協力しながら、年齢にかかわらず誰もが幸せに生きることができる社会をめざして、対話を進め、解決策を追求しています。

**ilc...**

**International  
Longevity Centre UK**

Vintage House  
36-37 Albert Embankment  
London SE1 7TL  
電話: +44 (0) 203 242 0530  
[www.ilcuk.org.uk](http://www.ilcuk.org.uk)

022年発行 © ILC-UK 2022

登録慈善団体番号: 1080496.